

(投稿)

## 全世代を襲う公的年金制度の大改悪 ＝支給減と先送りの「大問題」に重大な関心を持つ＝

多くの皆様が「重大な関心」を寄せてはいると思いますが、今般厚生労働省の「年金部会」が2つの重大な公的年金制度の「改悪案」を発表しています。

1つは、私たち年金受給者に直接影響のある「特例水準の解消」という改悪です。まず3年程度かけて2・5%削減（過去の物価スライド凍結分削減）するものです。これで、厚生年金で月23万円の場合、3年間で月額約6,000円の減になります。国民年金・厚生年金あわせて約1兆円を越す給付削減になるそうです。

その後は毎年、物価下落分に加えて、「マクロ経済スライド」（注・下記）として、0.9%削減します。2011年度は物価下落にともない、年金は0.4%下がりました。マクロ経済スライドを加えれば、1年で1.3%下がることとなります。物価下落時のマクロ経済スライド適用は、自公政権でさえやらなかった改悪で、受給額は10年間で約1割も減ることとなります。

**【マクロ経済スライド】**とは・・・労働力人口の減少率と平均余命の伸び率の合計分（現在は0.9%）、年金額を抑制する仕組み。物価下落時には、物価スライド分とマクロ経済スライド分、受給額が減ります。

もう一つの改悪は、年金の支給開始年齢を68才ないし70才まで引き上げるという改悪です。これは私たち受給者には直接には関係ないものですが、現役世代にとっては大問題です。現在、年金の支給開始年齢は、2025年度（女性は30年度）まで段階的に60才から65才までに引き上げている最中です。この引き上げペースを速めるという改悪案で、最終的に68才、ないしは70才にするものです。

改めて言うまでもなく、現在、多くの企業で定年は60才であり、継続雇用は限定されています。60才で定年後、減額された企業年金だけで暮らすのも大変ですが、企業年金がない場合には特に大変な切羽詰まった大問題です。私たちも、この重大な問題に大きな関心を持って臨もうではありませんか……。

埼玉県在住 KD生 （全日本年金者組合役員）